

．経営成績及び財政状態

1．当中間連結会計期間の概況

（注）以下の増減の基準となる前中間連結会計期間の計数は、旧三井住友銀行の平成 14 年 9 月中間期の計数であります。

（ 1 ）損益

当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、貸出金利息・預金利息の減少等による資金運用収益・資金調達費用の減少やその他経常費用の減少などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比 0．1％減の 1 兆 7，6 0 8 億円、経常費用は同 1．1％減の 1 兆 5，9 5 3 億円となりました。

その結果、経常利益は1,655億円(前中間連結会計期間対比+10.4%)、特別損益等を勘案した中間純利益は1,434億円(同+160.2%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比2,112億円増加して6兆3,422億円となり、譲渡性預金は同1兆4,734億円減少して3兆3,796億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆4,165億円減少し、5兆9,663億円となりました。総資産は、同3兆8,819億減少し、100兆7,255億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比3,214億円増加して2兆7,454億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1兆7,538億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が1兆7,112億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が774億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,341億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が6.9(前中間連結会計期間対比2.0)%、リース業が1.7(同+2.0)%、その他事業が1.4(同+0.0)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が9.0(前中間連結会計期間対比+6.0)%、米州が5.0(同1.0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3.0(同3.0)%、2.0(同2.0)%となりました。

(6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.95%となりました。

2. 平成16年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成16年3月期につきましては、不良債権のオフバランス化や企業実態の改善を通じた不良債権残高の更なる削減を進めるとともに、保有株式残高についても更に圧縮を進めることで、バランスシートのクリーンアップを加速させてまいります。また、引き続き収益体質の強化に向けた取り組みを加速させ、経営の合理化等を進めてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆5,000億円、連結経常利益3,200億円、連結当期純利益2,300億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益550億円、経常利益500億円、当期純利益500億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

平成16年3月期の当社の配当につきましては、引き続き経済情勢や株式相場の先行きが不透明な状況であること等を勘案して、普通株式、優先株式ともに中間配当を実施しないことといたします。また、期末配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。

普通株式	1株当たり	3,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円